

5. 費用対効果の検討

成瀬ダムの費用対効果分析について、洪水調節については、「治水経済調査マニュアル(案)(平成17年4月 国土交通省河川局)」(以下「マニュアル(案)」という。)に基づき、最新データを用いて検討を行った。

また、流水の正常な機能の維持については、代替法にて算定を行った。

5.1 洪水調節に関する便益の検討

洪水調節に係る便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、ダムの洪水調節による年平均被害軽減期待額を、マニュアル(案)に基づき、入手可能な最新データを用いて検討した。

(1) 氾濫ブロックの設定

氾濫ブロックの分割については、支川の合流及び山付部による氾濫原の分断地点を考慮したうえで、雄物川で34ブロック(左岸16ブロック、右岸18ブロック)、成瀬川で4ブロックでの合計38ブロックとし、破堤地点は各ブロックにおいて最大被害が生じる箇所を設定した。

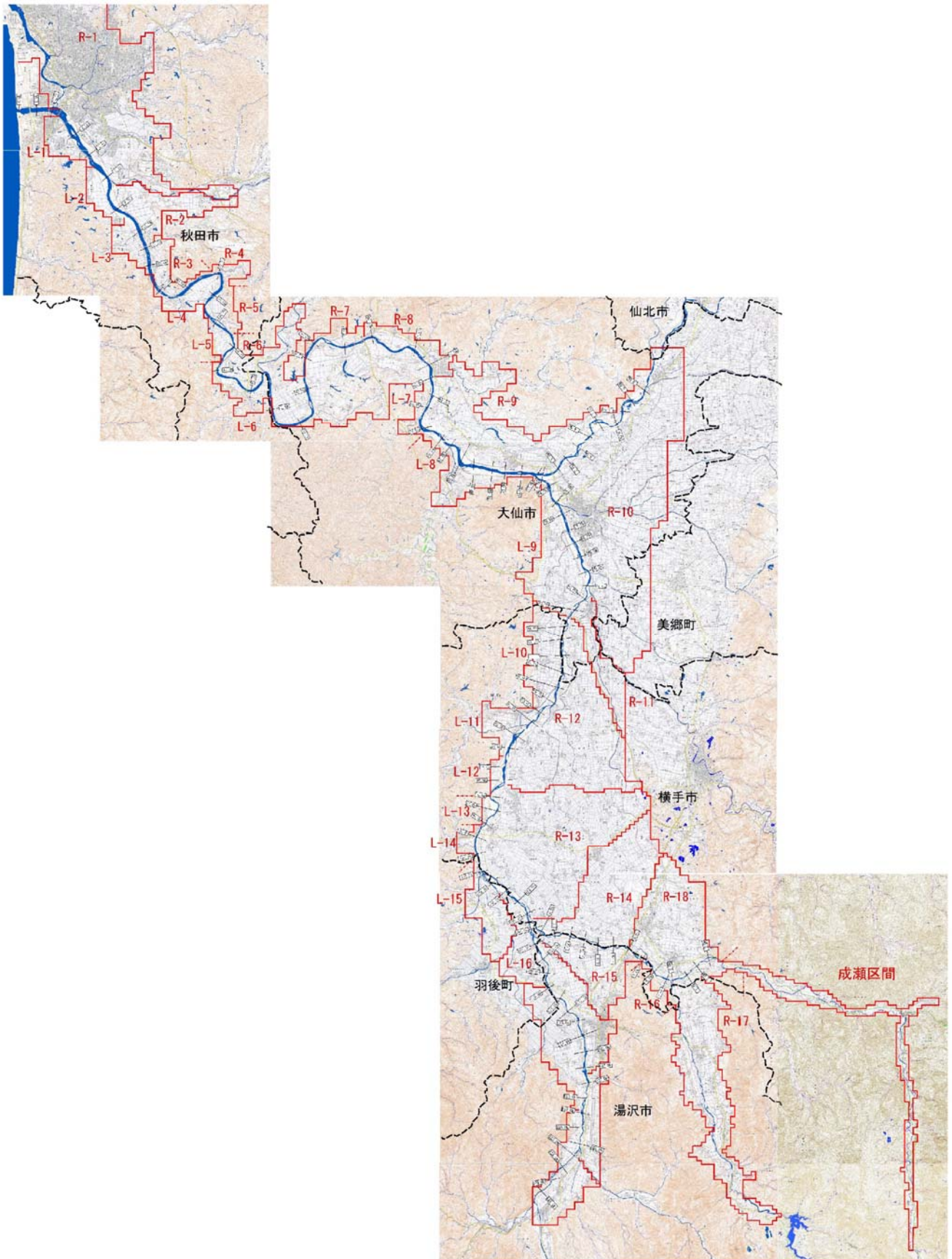


図 5.1-1 ブロック分割図

(2) 無害流量の設定

無害流量はマニュアル（案）に基づき、各地点における河道の整備状況を踏まえたブロック内の最小流下能力や堤内地盤高等により設定した。

(3) 対象洪水の選定

対象洪水は、雄物川水系河川整備基本方針検討時の対象洪水とした。

(4) 氾濫計算に用いたハイドログラフ

氾濫計算においては、無害流量から計画規模の 1/150 までの 8 つの確率規模とし、確率規模ごとの確率雨量と一致するよう降雨の引伸し（引縮め）を行い、氾濫シミュレーションに用いる流量ハイドログラフを作成した。

(5) 被害額の算出

河川整備計画に位置付けられている成瀬ダム建設事業を実施した場合と実施しない場合の氾濫解析を実施し、確率規模別の被害額を算出した。

(6) 年平均被害軽減期待額の算定

(5)で算出し平均化した確率規模別被害軽減額に確率規模に応じた洪水の生起確率を乗じて求めた確率規模別年平均被害額を累計し、年平均被害軽減期待額を算定した結果、成瀬ダム建設事業の年平均被害軽減期待額は、約 39 億円となった。

なお、算出にあたっては、4.1.1 (2)を踏まえ、本体工事着手に必要な国有保安林解除等諸手続及び工事用道路等準備工事に係る期間として約 3 年を見込み、かつダム本体工事の入札契約から試験湛水終了までの 12 年で成瀬ダムの建設が完了し、洪水調節効果の発現が期待されることとした。

5.2 流水の正常な機能の維持に関する便益の検討

流水の正常な機能の維持に係る便益は、代替法により算出を行った結果、約 842 億円になった。

5.3 成瀬ダムの費用対効果分析

(1) 総便益

成瀬ダム建設事業に係る総便益 (B) を表 5.3-1 に示す。

表 5.3-1 ダム建設事業の総便益 (B)

| | | |
|-------------------|----|------------|
| ①洪水調節に係る便益 | ※1 | 約 523 億円 |
| ②流水の正常な機能の維持に係る便益 | ※2 | 約 842 億円 |
| ③残存価値 (河川分) | ※3 | 約 35 億円 |
| ④総便益 (①+②+③) | | 約 1,400 億円 |

注：表 5.3-1 の基準年度は平成 24 年度。

【便益 (効果)】

- ※1：治水施設の整備によって防止し得る被害額（一般資産、農作物等）を便益とする。ダム有り無しの年平均被害軽減期待額を算出し、施設完成後の評価期間（50 年間）に対し、社会的割引率（4%）を用いて現在価値化を行い算出。
- ※2：代替法を用い身替りダムの建設費を算出し、評価対象ダムの整備期間中に、建設費と同じ割合で各年度に割り振って身替りダムの建設費を計上し、社会的割引率（4%）及びデフレーターを用いて現在価値化を行い算出。
- ※3：施設については法定耐用年数による減価償却の考え方を用いて、また土地については用地費を対象として、施設完成後の評価期間（50 年間）後の現在価値化を行い算出。

(2) 総費用

成瀬ダム建設事業に係る総費用（C）を表 5.3-2 に示す。

表 5.3-2 ダム建設事業の総費用（C）

| | | |
|-------------|----|------------|
| ①事業費 | ※4 | 約 1,533 億円 |
| ②建設費（河川分） | ※5 | 約 1,053 億円 |
| ③維持管理費（河川分） | ※6 | 約 53 億円 |
| ④総費用（②+③） | | 約 1,105 億円 |

注：表 5.3-2 の基準年度は平成 24 年度。

【費用】

※4：表 4.1-1 に示す「成瀬ダム総事業費点検結果」より、1,533 億円（残事業費約 1,238 億円）となった。残事業完了までの工期は、12 年間。

※5：表 4.1-2 に示す「事業完了までに要する必要な工期（案）」を考慮した施設整備期間に対し、社会的割引率（4%）及びデフレーターを用いて現在価値化を行い算出。

※6：維持管理費に対する治水分に係わる費用を、施設完成後の評価期間（50 年間）に対し、社会的割引率（4%）を用いて現在価値化を行い算出。

(3) 費用対効果分析

成瀬ダム建設事業に係る費用対効果（B/C）を表 5.3-3～表 5.3-5 に示す。

表 5.3-3 ダム建設事業の費用対効果（全体事業）

| | B/C | B：総便益（億円） | C：総費用（億円） |
|----------|-----|-----------|-----------|
| 成瀬ダム建設事業 | 1.3 | 1,400 | 1,105 |

表 5.3-4 ダム建設事業の費用対効果（残事業）

| | B/C | B：総便益（億円） | C：総費用（億円） |
|----------|-----|-----------|-----------|
| 成瀬ダム建設事業 | 1.4 | 1,145 | 792 |

表 5.3-5 ダム建設事業の費用対効果（感度分析）

| 成瀬ダム建設事業 | 残事業 ^{※6} | | 残工期 ^{※7} | | 資産 ^{※8} | |
|-----------|-------------------|------|-------------------|------|------------------|------|
| | +10% | -10% | +10% | -10% | +10% | -10% |
| 全体事業（B/C） | 1.2 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.2 |
| 残事業（B/C） | 1.3 | 1.6 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 1.4 |

注：表 5.3-3～表 5.3-5 の基準年度は平成 24 年度。

※6：残事業のみを±10%変動。維持管理費の変動は行わない。

※7：残工期を±10%変動。

※8：一般資産額、農作物被害額、公共土木施設等被害額を±10%変動。